

## 労働者派遣個別契約書

地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院（以下「甲」という）を派遣先とし、を（以下「乙」という）を派遣元として、甲乙間で締結した「労働者派遣基本契約書」に基づき次のとおり「労働者派遣個別契約書」を締結する。

派遣先	事業所名	地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院
	所在地	〒420-852 静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号
	組織単位	医事課
	就業場所	〒420-8527 静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号 リサーチサポートセンター
	派遣責任者	医事課 課長 牧田文博
	指揮命令者	リサーチサポートセンター 上席研究員 小島原典子
	派遣先苦情申出先	医事課 課長 牧田文博
就業条件	業務内容	①調査資料の取りまとめ、英文メールの対応 ②調査票の作成補助、発送、疑義照会対応、調査票の回収状況の管理・督促 ③回収データの入力、エラーチェック及び修正、調査に係る書類整備 ④総務省への申請書類等作成補助、予算執行管理、出張報告・会議等記録の整備（総務省の検査を受検するために要する事務は含まない） ⑤本委託研究に係る備品管理、資料整理 ⑥本委託研究に係る共同研究者、所属機関職員等の関係機関との連絡調整等
	派遣期間	令和2年5月1日～令和3年3月31日
	就業時間	9時00分～17時00分（実働7時間、休憩60分）
	時間外労働	有
	休日勤務	無
	特別条項	特別に受注が集中し、通常の延長時間内では納期内に処理できない場合、決算期等で特別に労働時間を延長しないと事務処理が間に合わない場合、臨時業務が多数発生し特別に労働時間を延長する必要がある場合等は、労使協議の上、1ヶ月についての延長時間を80時間まで（1ヵ月について延長時間が45時間を超える回数は1年のうち年6回以内）1年について延長時間を720時間まで延長することができる。
	就業日	A業務 月曜、火曜、水曜、木曜、金曜 B業務 月10日間（一週間2～3日程度）
	休日	派遣先のカレンダーに従うものとする。
	派遣人数	2名
	派遣料金	基本単価
安全管理	健康管理	労働安全衛生法の趣旨に従って、快適な職場環境の形成保持に努める。
	安全衛生教育	乙は、派遣労働者を甲に派遣する前に基本的な安全衛生教育を実施する。甲は作業毎に安全衛生上必要な事項について教育を実施する。
	安全衛生管理体制	甲及び乙は、労働者派遣法及び労働安全衛生法に基づいて体制を整備し、双方で連絡・調整を行い、職場環境の改善を図るものとする。また、安全衛生に関する必要な情報については、甲乙で予め定めた周知方法に基づき、派遣労働者に周知する。
	作業環境管理	甲は、労働安全衛生法施行規則に基づき、換気、採光、証明等必要な措置を講ずる。
	危険有害業務	－
	有資格業務内	－
	その他	派遣労働者が労働災害に被災した場合、甲は遅滞なく派遣元責任者へ連絡すると共に、労働者死傷病報告を作成し写しを乙に送付する。
就業条件	福利厚生等の便宜供与	－
	支払条件	末日締め、翌月末銀行振込
	苦情処理の方法・連携体制	派遣労働者から苦情の申出があった場合、派遣元・派遣先の苦情申出先責任者は、誠意を持って遅滞なく当該苦情の適切迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず派遣労働者に通知することとする。

	派遣契約解除に当たって講ずる派遣労働者の雇用の安定を図るための措置	甲に起因する理由により、本契約期間満了前に解除を行おうとする場合は、予め1か月以上の猶予期間をもって乙に通知することとする。また、解除までに次の派遣先を確保できる様に努力する。なお、派遣先の責めに帰すべき事由により中途解約を行おうとする場合には、派遣先は、新たな就業機会を確保すること。これができないときには、少なくとも派遣元事業主に生じた損害である休業手当、解雇予告手当等の額以上の損害の賠償を行わなければならない。		
派遣先	事業所名		許可番号	
	住所			
	派遣責任者			
	苦情申出先			
派遣労働者限定		限定なし		
甲が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置		派遣契約の契約期間中または契約終了後に、派遣先が当該派遣労働者を雇用しようとする場合は、事前に派遣元に通知し、派遣元が職業紹介を行うことができるときには、別途職業紹介の手続きを取り、照会手数料を支払うものとする。		
備考		雇用形態：有期雇用		

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和2年 月 日

静岡市葵区北安東4丁目27番1号  
甲 地方独立行政法人静岡県立病院機構  
静岡県立総合病院  
院長 田 中 一 成

乙